

熊本県中小企業振興基本条例に基づく取組みについて

令和7年7月
商工政策課

I 中小企業振興に係る令和6年度の主な取組みの成果について

熊本県中小企業振興基本条例に基づき、県が取り組んだ中小企業振興に係る令和6年度の主な取組の成果については次のとおりです。

主な取組みの成果	担当課
I 条例の周知、受注機会の増大等	
○ 熊本県中小企業振興基本条例の周知 - 県の印刷物やホームページ、県が行う説明会や商工団体等が実施する研修会など、さまざまな機会を活用して、中小企業や商工団体、県民に対する条例の周知に取り組んだ。 - 県警本部各課及び各警察署に対し、条例の周知及び県内中小企業者への受注機会の増大等について通知を行い、職員への周知を図った。	商工労働部 商工政策課 県警本部 県警本部
○ 中小企業者の受注機会の増大 - 県が発注する物品や役務等の調達について、予算の適正な執行と透明かつ公正な競争の確保に留意しつつ、県内中小企業者の受注機会の増大に努めた。 - また、「持続可能な社会の実現に寄与する熊本県公契約条例」において、契約の締結に当たっては、契約の性質又は目的に応じて、県内に事務所又は事業所を有する事業者の受注の機会が図られたものとするを基本理念の一つとしており、当条例の基本理念や取組方針について、動画やパンフレット等を活用して広報・周知を図った。 - 工事等の発注に当たり、県内企業で施工可能なものは県内企業へ発注するという方針のもと、分離・分割発注やJV制度の活用等に取り組み、県内中小建設業者等の受注機会の確保に努めた。 - 令和2年7月豪雨災害関連等の復旧・復興工事について、復興JV制度の導入や現場代理人の専任要件の緩和など、県内中小建設業者が活躍できる入札契約制度等を継続して実施した。 - 警察施設整備事業にかかる建設工事の発注に際し、県内中小企業者を入札等の対象に選定するなど、中小企業者への受注機会の増大に努めた。 - 再エネ発電所建設及び発電事業に関する協定を締結し、建設及び操業に伴う役務、資材及び物資をできる限り地元から優先して調達するよう促した。	出納局 管理調達課 土木部 監理課 県警本部 県警本部 商工労働部 エネルギー政策課

主な取組みの成果	担当課
○ 熊本県新事業支援調達制度の活用 ・ 新製品の生産により新たな事業分野の開拓を図る県内事業者等に対して、その商品を認定し、随意契約により調達できるようにすることで、当該認定された事業者の信用力アップや販路拡大等につなげるとともに、県内事業者の新事業への取組み意欲の高揚を図った。 (実績) ・ R6 年度に新たに認定した企業・商品 1 社 1 品目 ・ R6 年度認定期間中の企業・商品 8 社 8 品目 (認定期間) 認定日から 2 年を経過した日の属する年度の末日まで ○ 県工事における県産資材等の優先使用 ・ 県が発注する工事の共通仕様書への「下請業者における県内企業及び誘致企業の優先活用や県産資材の利用についての努力規定」の記載を継続して実施した。 ・ 熊本県優良工事等表彰及び熊本県優良下請負者表彰を実施した。 (実績) ・ 優良工事表彰 (企業 21 社) ・ 優良下請負者表彰 (企業 2 社) ・ 県内企業等の活用を促進するため、総合評価落札方式の評価項目に、「主要資材の県産材使用」「県内企業への下請」「優良工事表彰の実績」の項目を継続して設定した。 ・ 職員住宅の畳表替えについて、県産畳表を使用した。 (実績) ・ 知事部局職員住宅畳表替え R6 年度は新調無 ・ 水前寺二丁目宿舍畳新調 3 戸 (知事宿舍、3 号・26 号宿舍)、 91 畳 ・ 県警本部所管畳替え 32 戸、544 畳 ・ 警察施設整備事業にかかる建設工事の特記仕様書に、使用材料及び下請業者への県産材、県内企業及び誘致企業の採用に関する努力規定を記載し、県産材、県内企業等の活用の促進に努めた。 特に、木材は県産材の利用についての努力規定を設け、県産材の使用を促進した結果、全ての新築工事において県産材が使用された。	商工労働部 産業支援課 土木部・県警本部 監理課 県警本部 土木部 土木技術管理課 総務部・県警本部 総務厚生課 財産経営課 県警本部 県警本部 県警本部

[illegible]

主な取組みの成果	担当課
○ リーディング企業創出事業 - 高い付加価値額（年間１０億円以上）を生み出し、地域経済を牽引する「リーディング企業」を創出するため、県や産業支援機関等の連携による成長戦略実現に向けた伴走支援や、商品開発・販路開拓等の取組みに対する助成を実施した。 （実績） - リーディング企業認定数 １２社（うちＲ６年度 ０社） - 育成企業認定数 ２３社（Ｒ５年度で新規募集は終了）	商工労働部 産業支援課
○ 次世代ベンチャー創出支援事業 県、（株）肥後銀行、熊本大学、（一社）熊本県工業連合会、（株）リバネスの５者で設立した「熊本県次世代ベンチャー創出支援コンソーシアム」により、令和６年（２０２４年）７月に次世代ベンチャーコンテスト「熊本テックプラングランプリ」を開催し１９社・チームを発掘した。 - また、８社に対して、創業初期のベンチャーが必要とする研究開発等の事業化可能性調査やインターンシップ受入れを実施した。	商工労働部 産業支援課
○ 競争力の高い魅力ある観光地域づくり支援臨時対策事業 - 地域で連携して取り組む観光地の高付加価値化を支援した（観光資源のブラッシュアップや付加価値の高い観光コンテンツ開発等に向けた専門家による伴走支援、多様な観光客の受入環境整備支援）。 - 伴走支援事業におけるモデル地域として、下田温泉旅館組合（下田温泉）及び水俣市（湯の児温泉、湯の鶴温泉）を選定した。各地域の関係者とともに、伴走支援事業者の専門的知見を踏まえながら、観光地の高付加価値化に向けた課題の共有や合意形成を図り、旅行商品造成・磨き上げに取り組んだ。 - 観光客受入環境整備事業として、多様な観光客を受け入れるための多言語化整備やオーバーツーリズム対策を実施する地域４箇所に対し、費用の一部を補助した。	観光文化部 観光振興課

[illegible]

主な取組みの成果	担当課
○ 企業の農業参入トータルサポート事業 ・ 農業参入に意欲を持つ企業等に対して、誘致活動や相談対応、初期経費や規模拡大に対する助成など総合的な支援を行うことにより、農業参入の促進と定着を支援した。 (実績) ・ 「農業参入フェア」への出展、農業参入企業セミナー交流会の開催 ・ 参入企業スタートアップ支援事業補助金 2,084 千円交付 ・ 参入企業ステップアップ支援事業補助金 8,167 千円交付	農林水産部 流通アグリ ビジネス課

主な取組みの成果		担当課
Ⅱ（３）中小企業者の経営基盤の強化に必要な経営資源の確保		
○ 中小企業金融総合支援事業 ・ 新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響を受けている事業者の資金繰り支援を行うとともに、引き続き令和２年７月豪雨災害の被災事業者への金融支援を行った。 （実績） （新型コロナウイルス感染症） ・ 新規融資実績 １, 193 件、157 億円 （令和２年７月豪雨災害） ・ 新規融資実績 ２ 件、0. 7 億円 （通常分） ・ 新規融資実績 ２, 393 件、135 億円	商工労働部 商工振興金融課	
○ 中小企業連携組織対策事業 ・ 熊本県中小企業団体中央会が実施する組織化及び組合運営の指導、商工業に関する情報の調査及び提供、各種相談及び研修の実施などに要する経費を補助することにより、中小企業の企業連携を促進し、経営基盤の強化を図った。 （実績） ・ 組織化及び運営指導 ２, 558 件(1, 639 組合) ・ 中小企業労働事情実態調査の実施 ・ 情報誌発行 １ 種（年計 10, 800 部） ・ 研修・講習（特定問題講習 5 回、組合等役員研修 3 回、若手経営者育成講習 1 回、組合等事務局人材育成研修 1 回等） ・ 組合等 IT リテラシー向上研修 ２ 回 ・ デジタルプロモーション販路開拓支援 ２ 組合 等	商工労働部 商工政策課	
○ 設備導入等促進診断事業 ・ 中小企業者等の経営体質の改善や環境変化への対応を図るため、高度化事業に関する経営の診断・助言等を行った。 （実績） ・ 経営診断、巡回助言回数 延べ 4 回（4 組合）	商工労働部 商工振興金融課	

主な取組みの成果	担当課
○ 中小企業等復旧・復興支援事業 - 県が認定する「復興事業計画」に基づき、熊本地震で被災した施設等を復旧・整備する中小企業等グループに対する助成を行った。 (実績 ※H28 年度～R5 年度の累計 (R6 年度は交付実績なし)) - 事業計画認定 506 グループ (補助事業分) - 交付決定 4,697 件 約 1,342.1 億円 - 事業完了 4,697 件 約 1,266.6 億円 (単県事業分) - 交付決定 2 件 18,708 千円 - 事業完了 2 件 12,648 千円	商工労働部 商工振興金融課
○ なりわい再建支援補助事業 - 令和 2 年 7 月豪雨災害により甚大な被害を受けた県内の中小企業者等の生業の再建に向けて、施設・設備の復旧等に要する経費の一部を補助した。 (実績 R2 年度～R6 年度累計) - 交付決定 511 件 約 251.3 億円 ※廃止 15 件を除く - 事業完了 504 件 約 197.1 億円 - 自己負担分 (1/4) に係る融資について、3 年間全額利子補給を実施した。 (実績) - 交付決定件数等 28 件 4,472 千円 - 今後の効果的な経営支援の実施等に活用するため、被災事業者の売上状況や経営上の課題、ニーズ等の把握・分析を行った。	商工労働部 商工振興金融課
○ 建設業者合併支援事業 - 建設業者の経営基盤の強化を図るため、合併等を行った建設業者に対して、格付において優遇する特例措置を行うことにより、建設業者の合併を支援した。 (実績) - 特例措置適用 6 件	土木部 監理課

主な取組みの成果	担当課
○ ホワイト物流推進事業 ・ 運送事業者と連携して物流の効率化に取り組む荷主事業者に対し、物流の効率化に資する取組みに要する経費の一部を補助した。 (実績) ・ 交付件数 24 事業者 ・ 交付額 21,594 千円	商工労働部 商工振興金融課
○ 中小企業者生産性向上緊急支援事業 ・ 国・県の補助事業を活用して生産性の向上に取り組み、令和5年度の最低賃金引き上げを受けて賃上げを実施した又は実施する予定の事業者に対して、補助事業に係る自己負担分の一部を補助した。 (実績) ・ 交付件数 183 件 ・ 交付額 約 1.3 億円 (R5.12 補で 1.6 億円を予算措置し、うち 0.8 億円について明許繰越を行ったもの)	商工労働部 商工振興金融課

主な取組みの成果	担当課
Ⅱ（４）自然的経済的社会的条件からみて一体である地域における、同種の事業又はこれと関連性の高い事業を行う事業者の有機的な連携の促進及び産業の集積化	
○ 新商品開発等支援事業 - 新たな商品開発や販路開拓等に取り組む県内事業者等に対し、産業技術センター等の支援を受けた農商工連携による商品開発、テストマーケティング、商談会への出展等に係る経費の一部を補助した。 （実績） - 補助件数 7 件 2,460 千円	商工労働部 販路拡大 ビジネス課

主な取組みの成果		担当課
Ⅱ（５）研究開発及び事業活動を担うべき人材の育成及び確保		
○ ジョブカフェ関連事業 ・ 若年者等の就職支援を行うため、「ジョブカフェくまもと」（熊本市）を設置し、就職関連情報の提供や、適性診断、カウンセリング、マッチング支援、職業講話等を実施した。 （実績） ・ 来所者数 7,972 人（うち就職者 346 人） ○ 外国人材活躍促進支援事業 ・ 外国人労働者が働きやすい職場環境を整備するため、外国人受け入れ企業などに対して、やさしい日本語講座を開催した。 （実績） ・ 開催回数 一般編 3 回、業種別編 4 回 ・ 参加者数 107 人 ・ 県外・海外の外国人向けに熊本で働く魅力を発信するためのPR動画、パンフレットを制作し、ホームページ、SNS等を活用して情報発信した。（対象国 カンボジア、ミャンマー） ○ 公共職業訓練事業 ・ 技術短期大学校及び高等技術専門校において、次世代の産業界を担うべき人材の育成（学卒者訓練）や在職者訓練、離職者訓練（委託訓練）を行った。 （実績） ・ 学卒者訓練就職者数 107 人 技術短期大学校 86 人、高等技術専門校 21 人 ・ 在職者訓練受講者数 19 人 ・ 離職者訓練受講者数 1,599 人 ○ 障がい者職業能力開発事業 ・ 高等技術専門校において、就職を希望する知的障がい者を対象とした施設内訓練を実施するとともに、民間教育機関等を活用し、障がい者の能力、適性に応じた各種の委託訓練を実施した。 （実績） ・ 総合実務科（知的障がい者対象）における訓練受講者の就職率 85.7% ・ 障がい者IT職業訓練センターにおける委託訓練受講者の就職率 100%	商工労働部 労働雇用創生課 商工労働部 商工政策課 商工労働部 労働雇用創生課 商工労働部 労働雇用創生課	

主な取組みの成果	担当課
○ 「くまもとではたらく」若者の県内定着促進事業 ・ 「くまもと移住定住・UIJターン就職支援センター」（以下「くまモンふるさとセンター」）を東京、大阪、福岡及び県内に設置し、県外の求職者及び県内の求人を希望する企業等に対して、相談対応、情報提供及びマッチング等の支援を行った。 （実績） ・ くまモンふるさとセンター登録者におけるUIJターン就職者数 104人 ・ R5年度から旅費補助の対象を拡大（県内企業のインターンへの参加や県内での就職イベントへの参加等を対象に追加）するとともに、当該補助制度に関する広報の強化を行った。 （実績） ・ 補助件数 80件	商工労働部 商工政策課
○ 戦略的UIJターン就職加速化事業 ・ 県外の求職者を対象にしたUIJターン就職関連イベント等を東京及びオンラインで開催した。本事業では、令和6年度から新たな取組として、各広域本部や地域振興局、県外事務所による、本県出身者が多く所属する団体や地域企業とのネットワーク等を有効活用し、地域の実態やニーズに応じた、本県へのUIJターンにつながるイベントを実施した。（実施機関 大阪事務所、福岡事務所、県南広域本部） （実績 R7.4末時点） ・ イベント開催回数 17回 ・ 参加した求職者総数 241人、うち就職決定者数 21人	商工労働部 商工政策課

主な取り組みの成果	担当課
○ 水俣・芦北地域産業振興等推進事業 ・ 水俣・芦北地域雇用創造事業 水俣・芦北地域雇用創造協議会を中心に、地場企業への受発注機会の拡大、環境関連産業や地域の農林水産物を活かすことができる食品関連産業等の支援など、地域に経済効果をもたらす企業の活動支援を行った。 (実績) ①環境配慮型農業推進事業 アボカドの実証栽培の支援、環境配慮型農業実践塾 等 ②異業種間連携・販路開拓支援事業 新商品開発支援（４件）、商談会への出展支援(延べ２者)、都市圏物産展の出店（１回）、和紅茶のブランディング 等 ③水産物ブランド化支援事業 マガキ養殖・販売支援、アジアカエビ放流試験、アサリ資源の再生 等 ④水俣・芦北観光応援社事業 くまモンファーム事業、台湾向け情報発信 等 ⑤地元林産材活用推進事業 付加価値を高めるための強度試験 等 ⑥人材育成事業 デジタル人材育成セミナー、高校生就職支援、ガストロノミーマネジメントの推進 等 ・ 水俣・芦北地域起業・業務拡大支援補助金 当地域で活動する個人又は法人が業務拡大等をする際、設備整備等に対して補助した。 (実績) ・ 補助件数 ３件	企画振興部 地域振興課
○ 生活衛生営業振興助成事業 ・ (公財) 熊本県生活衛生営業指導センターを通じて、生活衛生関係営業全体の活性化、経営の安定化を図るため、各組合の置かれている状況やニーズに対応した専門技術講習会、技術研鑽のための競技会等の実施を支援した。 (実績) ・ 技術講習会、競技大会の開催（理容組合等） ・ DX 活用セミナー等の開催（クリーニング組合等） ・ 衛生管理講習会の開催等（社交飲食業組合）	健康福祉部 薬務衛生課

主な取組みの成果	担当課
○ くまもとの女性活躍促進事業 - 第5次熊本県男女共同参画計画の重点目標に掲げる「あらゆる分野における女性の参画拡大」を加速化させるため、企業における女性活躍促進に向けた、女性経営参画塾、女性リーダースキルアップ塾、女性社員キャリアアップ塾を実施した。 (実績) - 女性経営参画塾参加者数 20人 - 女性リーダースキルアップ塾(管理職候補編)参加者数 30人 - 女性社員キャリアアップ塾(初任・中堅職編)参加者数 30人	環境生活部 男女参画・ 協働推進課
○ 建設産業働き方・人材育成支援事業 - 建設業者が、働き方改革を行った際に要する経費の一部を補助した。 (実績) - 働き方改革推進事業費補助金 27社、2,077千円	土木部 監理課
○ 建設産業働き方・人材育成支援事業 - 新たに若年者(40歳未満)を雇用し、認定訓練を実施する企業に対し、若年者の賃金の一部を補助した。 (実績) - 建設産業若手技能者雇用促進事業補助金 2社(5人)、2,000千円	土木部 監理課
○ 県立高校キャリア教育充実事業(令和6年度) - 県立高校の生徒が県内事業所等でのインターンシップや連携・共同した地域課題解決に向けた取り組みや、生徒・保護者、教職員が県内企業の魅力に触れるための企業訪問等を実施した。 各校のキャリア教育プランに基づき、地域との対話をとおして、生徒の育成すべき資質・能力などの目標を設定し、それらを地域と共有し、目標達成に向けた教育計画(カリキュラム)の評価・改善に向けた取り組みを支援した。 (実績) 「地域(産官学等)と連携し、キャリア教育に関するカリキュラム刷新に取り組んだ県立高校(全日制)の割合」実績値 57.7%	教育庁 高校教育課
○ ふるさとくまもと創造人材奨学金返還等サポート事業 - 県内に就職する若者の奨学金返還等を支援し、本県への人材の流入及び定着促進に取り組んだ。 (実績) - 参加企業 114社、学生登録者数 222人(うち就職者 41人)	商工労働部 商工政策課

主な取組みの成果	担当課
○ 奨学金返還支援基金積立金 ・ ふるさとくまもと創造人材奨学金返還サポート事業で実施する奨学金返還支援のために基金を積立てた。	商工労働部 商工政策課
○ 外国人材マッチング事業 ・ 県内企業の外国人材確保を支援するため、マッチング機能付き相談窓口を開設したほか、外国人材と県内企業のマッチングイベントを2回実施した。 （実績） ・ 相談件数 70 件	商工労働部 商工政策課
○ 半導体研修受講支援事業 ・ 市町村が実施する「半導体研修施設で従業員の研修を行う企業に対する支援」及び「学生の半導体研修を受け入れる半導体研修施設（企業）に対する支援」事業に対し、補助制度を令和6年度新設した。 （R6 年度実施市町村 水俣市）	商工労働部 商工政策課
○ 県南地域企業誘致促進事業 ・ 熊本県への進出を検討する企業に対し、オンライン面談などを通じて県全体及び県南地域の魅力を発信し、実際に県南地域を視察する企業に対し、交通費や宿泊費などの視察に係る補助事業を実施した。 - また、県南地域においては、高校生を対象とした企業見学バスツアーを実施した。 （実績） ・ 県南地域進出候補先視察費補助事業 3 件実施 （R6 年度視察市町村 人吉市、錦町、湯前町、相良村、水上村、あさぎり町、多良木町） ・ 企業と学校をつなぐ工場見学ツアー 11 校実施（684 人参加）、38 社見学	商工労働部 企業立地課

主な取組みの成果	担当課
Ⅱ（６）中小企業における研究開発の推進及びその成果の普及並びに産学行政の連携の推進	
○ 産学行政連携の推進 ・ 産学行政連携により県内企業の振興を図る「くまもと技術革新・融合研究会」が行うフォーラム開催などの活動を支援した。 ○ 産業振興顧問の採用 ・ 県内製造業界の情報収集及び講演活動を通じ本県産業振興に対して意見・助言をいただいた。 ○ 産業技術センターによる技術支援 ・ 県内企業等から寄せられる技術相談に対応し、依頼試験や機器開放業務等により当該企業等が抱える技術的問題の解決を支援した。 （実績） ・ 主な内容 生産ライン上の問題や品質管理に関するトラブル解決、新製品開発の支援等 ・ 技術相談 5,777 件 ・ 依頼試験 2,356 件 ・ 機器開放 618 件 ○ ものづくり研究開発事業（特別支援事業） ・ 人手不足に関する問題の解消や製品品質の安定化、生産性の向上といった県内製造現場における「ものづくり」の次世代化を実現するために、以下２つの研究テーマに取り組んだ。 ①輸送用機器構造材における品質評価技術の開発に関する研究 ・ 品質評価の高度化を実現する数値シミュレーション技術活用法の検討 ・ X線 CT 画像を用いた次世代品質管理法の構築 ・ 関連企業への技術移転を進めている ②個別最適化を効率的に実現する DX 構築技術の開発に関する研究 ・ DX 構築デバイスの選定とソフトウェア（デバイスドライバ）の開発 ・ データベースの整備と現場課題への応用を実施した	商工労働部 産業支援課 商工労働部 産業支援課 商工労働部 産業技術センター 商工労働部 産業技術センター

主な取組みの成果	担当課
○ 新規外部資金活用事業（特別支援事業） ・ 国等の競争的資金を活用した試験研究を推進するとともに、企業等から受託したカスタムメイド試験研究を実施した。 （実績） ・ 共同研究、及び、国等の競争的資金を活用した試験研究事業の実施件数 21 件 ・ カスタムメイド試験研究の実施件数 22 件	商工労働部 産業技術センター
○ バイオ・食品研究開発事業（特別支援事業） ・ 技術相談、指導、依頼試験、カスタムメイド試験研究などから掘り起こした企業ニーズのうち、これまでの研究成果（乳酸菌ライブラリーの構築やメタボローム解析など）を活用し、要望の高い微生物の開発に向け、下記の研究に取り組んだ。 ①味噌製造用酵母及び乳酸菌の開発と分譲技術の確立 ・ 消費者ニーズ（無添加みそなど）や熟成期間の短い味噌（若い麦味噌）の製造に対応した、酵母と乳酸菌の開発 ・ 分譲時のハンドリングに優れた乾燥酵母の開発 ②焼酎における熟成香製造技術の開発 ・ 麴・酵母のバニリン前駆物質 4-VG を大量生産できる焼酎生産技術の開発 ・ 前駆物質 4-VG を目的物質バニリンに酸化させる技術の開発	商工労働部 産業技術センター
○ 農産加工研究開発事業（特別支援事業） ・ 技術相談、依頼試験、農業生産現場の課題から見てきた市場ニーズにこたえるため、食品加工技術室のもつ組織力（高機能な分析機器による解析能力、微生物活用能力）を活かし食品加工におけるニッチトップ技術開発に向け、下記の研究に取り組んだ。 ①麴の機能性を活用した県産農産物の新たな発酵食品の開発 原料米の種類及び製麴条件が麴特性（酵素活性等）に及ぼす影響、さらには麴特性が県産農産物（サツマイモ、落花生）発酵時の特性に及ぼす影響を明らかにし、麴の機能性を活用した熊本県らしい新たな発酵食品の製造プロセスを開発した。 ②県内農産物のフードロス問題に寄与する食品加工技術の開発 県産柿主要品種‘太秋’において廃棄される早期軟化果の高付加価値化のため、早期軟化果の成分特性を評価し、併せて早期軟化果のゲル特性について探索した。	商工労働部 産業技術センター

主な取組みの成果	担当課
○ 材料・地域資源研究開発事業（特別支援事業） - 脱炭素社会実現に資する機能性材料・プロセス開発に関する取組みを実施した。 環境の安全保障に資する、ゼロカーボンや GX、SDGs の考えを取り入れた機能性材料・プロセスを研究・開発することを目的として、エネルギー変換材料、構造材料、パーソナルケア関連材料に加えて、表面処理等の半導体関連プロセスの開発を推進し、脱炭素関連産業分野への展開を図った。 ＜大テーマ＞ 脱炭素社会実現に資する機能性材料・プロセス開発 （テーマ１） カーボンニュートラル構造材料に関する基礎開発 （テーマ２） 高機能性エコマテリアル・プロセスに関する基礎開発 （実績） ・特許登録 ３件 ・国等の競争的資金の採択 科研費事業（代表６件）新規１件・継続５件推進	商工労働部 産業技術センター
○ 技術交流研究開発事業（特別支援事業） ポストコロナにおける市場動向の変化や半導体関連企業の集積による人手不足など、県内中小企業を取り囲む課題は深刻さを増している。その解決策の一つである生成 AI の活用について、以下の研究を行った。 ＜製造業における生成 AI の効率的活用に関する研究＞ ①音声による生成 AI 活用システムの開発 機密情報の流出対策を図るため、ローカル LLM を構築。併せて、Web UI による言語生成 AI／画像生成 AI 利用、音声入力等を実現した。 ②デザイン開発への活用に関する研究 企業支援で取り組んでいる商品開発を事例に、生成 AI 活用のケーススタディを実施。ペルソナ作成、コンセプト立案、商品イメージの作成等での活用について検討を行った。 ③安全に生成 AI を活用するための動向調査 情報入力時における流出の危険性、出力におけるハルシネーション（誤答）の可能性、著作権等の権利問題等の観点から生成 AI を安全に活用する対策等の検討を行った。	商工労働部 産業技術センター

主な取組みの成果	担当課
○ 社内イノベーションによる未来投資促進事業 ・ 県内企業のイノベータ候補に対して、専門知識（イノベーション論、ファイナンス、経営等）の講義等の人材育成・教育プログラムを実施した。 （実績） ・ 講義形式 社内イノベータ養成プログラム「次代舎」 14 回開催、15 人受講	商工労働部 産業支援課
○ デジタル実装支援に係るデジタルものづくり中核人材育成事業 ・ デジタル実装技術の導入・運用を担う中核技術者（中堅職員、現場リーダー、工場長等）の人材育成を目的に技術講習会や人材育成研修等を実施した。 （実績） ・ 人材研修等 25 回実施、参加者延べ 498 人	商工労働部 産業技術センター
○ DX 導入モデル企業支援事業 ・ DX（IoT、AI、ロボット、5G など）の導入等に積極的な企業に伴走型の支援を実施し、DX 導入モデル企業を複数生み出し水平展開することで、県内企業への DX の導入および定着を推進した。 （実績） ・ モデル企業 12 社の支援を実施 ・ モデル企業 4 社の事例をセミナーで紹介	商工労働部 産業技術センター

主な取組みの成果	担当課
○ 県南被災地域の食品加工産業への支援事業 - 令和2年7月豪雨災害で被害を受けた球磨焼酎をはじめとする醸造食品企業の商品の再生や、創造的復興を目指した商品開発支援を行った。 - 微生物のモニタリング等を通じて、衛生環境の復旧を支援した。一部製品が製造再開し、県の醤油品評会で上位入賞を果たした。 - 分離・収集した蔵付き微生物については、食品製造へ利用可能な菌株のみを選抜し企業毎に凍結保存した。 - 保存菌株について、乳酸発酵能力やアルコール発酵能力等の一次評価を進めた。 - 新商品開発に向け、保存菌株の香気成分産生性や機能性について評価を進めた。 - 選抜した優良株を用いた試験醸造を実施した（味噌、醤油）。 （実績） - 支援企業 8 社 - 技術相談・技術指導 50 回 - 商品開発支援（復活含む・通算） 26 件 - 研修 5 回 - 品評会等受賞 熊本県醤油品評会受賞 1 点	商工労働部 産業技術センター
○ 中小企業半導体サプライチェーン強化事業 - 半導体関連企業の技術力と商品力強化に関する技術支援及びこれらによる売上げ向上を目的とした企業間連携強化とニーズ／シーズマッチングに関する支援を実施した。 （実績） ①企業間連携を目的とした合同研究会の実施 10 回実施／503 人参加 ②ニーズ及びシーズ収集を目的とした個別協議の実施 73 回実施 ③ニーズ及びシーズの収集 - ニーズ 48 件を収集 ④ニーズ及びシーズの企業への橋渡しとマッチング支援 15 件の技術支援と開発プロジェクトを実施 ⑤事業化支援 4 件の事業化	商工労働部 産業技術センター

主な取り組みの成果	担当課
Ⅱ（７）環境と調和のとれた産業活動の持続的な発展の促進	
○ バイオマス利活用推進事業 - 食品廃棄物の利用推進を図るため、BDF 利用者の PR 用マグネットシートを作成し、配布した。 ○ リサイクル製品等利用促進事業 - 産業廃棄物の排出抑制、再使用及び再利用等を促進するため、施設整備を行う事業者に補助を行った。 （実績） - 補助件数 2 件 - 補助金額 20,000 千円 - 資源の循環的な利用の促進及び廃棄物の減量化等を図るため、県内で製造されたリサイクル製品を認証した。 （実績） - 新規 5 件、更新 2 件（現在の認証製品数 13 件） ○ サステナブル機能性薄膜材料に関する開発支援事業 - セルロースナノファイバー、キトサンナノファイバーなど人と環境に優しい天然材料及び製造プロセスの開発を念頭に置き、次の４つのテーマについて研究開発を行った。 ①省エネ対策遮光材料の開発 ②人に優しい医療治癒材料の開発 ③次世代パワー半導体・平滑化システムの開発 ④副生成物を出さない脱フッ素被膜化技術の開発 （実績） - 特許登録 5 件、特許出願 3 件 - 学会及びシンポジウムでの発表 21 件 - 論文掲載 8 件 ○ 計画書制度に基づく排出削減事業 - 脱炭素の動向や熊本県の「事業活動温暖化対策計画書制度」、地域金融機関の伴走支援メニュー等に関する情報を提供することで、県内中小企業が脱炭素経営に取り組む動機づけを図るため、県内金融機関と共催で令和 7 年 3 月に「中小企業向け脱炭素経営セミナー」を開催した。 （実績） - 実施回数 4 回（県南地域、県北地域、天草地域、県央地域）	環境生活部 循環社会推進課 環境生活部 循環社会推進課 商工労働部 産業技術センター 環境生活部 環境立県推進課

[illegible]

主な取組みの成果	担当課
○ フードバレー構想推進企業誘致事業 「くまもと県南フードバレー構想」の推進により、県南地域の活性化を目指し、食品関係企業の誘致に取り組んだ。 (実績) - 食品関連企業誘致 ※食品関連企業には、「食品物流」企業を含む H24～R6 年度 64 件（うち県南地域 13 件）	商工労働部 企業立地課
○ 地場企業立地促進費補助 - 新規雇用を伴う工場等の新增設を計画する地場企業に対し、補助対象事業所の認定及び補助金交付を行った。 (実績) - 認定件数 5 件 - 補助金交付件数 6 件	商工労働部 産業支援課
○ 地場企業産業支援サービス業等立地促進事業 - 新規雇用を伴うインターネット付随サービス業や情報サービス業、コールセンター業等にかかる事業所の新增設を計画する地場企業に対し、補助対象事業所の認定を行った。 (実績) - 認定件数 2 件 - 補助金交付件数 5 件	商工労働部 産業支援課

主な取組みの成果		担当課
Ⅱ（９）中小企業者が国内外に向けて実施する事業活動で、地域の多様な資源、特性等を生かして行うものの促進		
○ 戦略的ポートセールス推進事業 ・ 新規航路開設等を促進するため、県内港における新規航路を開設、もしくは既存路を拡充した船社への運航経費の助成を行った。 （実績） ・ 交付件数 １件、20,200千円（寄港回数67回、取扱量4,970TEU）	商工労働部 企業立地課	
○ 国際コンテナ利用拡大助成事業 ・ 県内港の利用促進と地域経済の活性化に繋げるため、県内港を利用してコンテナ貨物で輸出入を行う荷主企業への助成を行った。 熊本港は令和５年度に就航した国際フィーダー航路の取扱量が堅調に移している。八代港は社会情勢やコンテナ輸送から輸送コストが安価なばら積み船へ移行した貨物等もあり、取扱量が減少している。 （実績 コンテナ取扱量/R6年1～12月） ・ 熊本港 12,849TEU（対前年比 120.1%） ・ 八代港 19,458TEU（対前年比 84.0%）	商工労働部 企業立地課	
○ 国内観光誘致対策事業のうち 交通事業者、旅行会社等と連携した誘客促進事業 ・ 交通事業者等と連携し、本県の魅力的な観光資源を最大限に活かした誘客促進の取組を展開した。 （実績） ・ ア蘇くまもと空港と新千歳空港を結ぶチャーター便の運航に合わせて、札幌市内において北海道からの誘客を目的とした観光PRを実施。 ・ JR九州と連携し、南九州（熊本・宮崎・鹿児島）への送客キャンペーンを展開。特別企画乗車券の販売、イベント開催等 ・ ア蘇・人吉球磨地域を中心に、観光需要が落ち込む冬季（オフシーズン）をターゲットとした観光プロモーション「熊×熱プロジェクト」を実施。JR博多駅等での宣伝展開、「くまもと大好き大使」を務めるSKE48・井上瑠夏さんと連携したプロモーションの実施等	観光文化部 観光振興課	

主な取組みの成果	担当課
○ 観光復興会議具現化事業のうち、熊本の「食」を活用した誘客促進事業（R5～インバウンド誘致推進事業） - 熊本「食」のプレミアムシフト導入事業 新型コロナウイルス感染症の影響による旅行形態の変化に対応し、プレミアムシフトする旅行者を取り込むため、熊本の「食」をテーマとする高価格帯のコース料理を造成し、県内宿泊・周遊を促進することで観光消費額の増大を図った。 （実績） - 熊本県内で新たに2店舗のプレミアムメニューを造成 - 料理や素材をストーリー化した動画制作 - LPに本事業および造成したコースを紹介 - SNSによる定期的な情報発信及び広告配信を実施 ○ 熊本上海事務所運営事業 - 中国経済の中心地で富裕層の多い上海市において、中国本土と本県との経済交流を深めるための活動拠点として熊本上海事務所を運営し、県産品の輸出支援、企業等の中国展開支援、観光客誘客等を行った。 ○ 熊本香港事務所運営事業 - 県産農産物輸出額の大半を占める香港において、香港と本県との経済交流を深めるための活動拠点として、熊本香港事務所を運営し、県産品の輸出支援、企業等の香港展開支援、観光客誘客等を行った。 ○ 熊本県アジア事務所運営事業 - クレア（一般財団法人自治体国際化協会）内に事務所を設置し、コロナで寸断されつつあったアセアン各国との関係再構築に取り組み、県産品の輸出支援、企業等のアセアン展開支援、観光客誘客等を行った。 ○ 海外展開推進体制整備事業 - 上海事務所に専門スタッフを配置し、中国におけるビジネス展開や、県産品の販路拡大・観光PRフェア、展示会への出展等を通じて県内企業の新たな海外展開を支援した。 ○ 県産農林水産物等輸出推進総合支援事業 - 海外展開に取り組む県内企業等に対して、市場調査やオンラインでのブリーフィングを行うとともに、渡航者に対しては現地でのブリーフィングを実施し、販路拡大・海外展開を支援した。	観光文化部 観光振興課 知事公室 国際課 知事公室 国際課 知事公室 国際課 商工労働部 販路拡大 ビジネス課 商工労働部 販路拡大 ビジネス課

主な取組みの成果	担当課
○ 海外展開推進体制整備事業 - 台湾高雄市に設置している熊本・高雄交流促進アドバイザーにより、台湾での熊本県観光物産 PR や商談会、国際交流対応を通じて県内企業等の支援を行った。 ○ くまモン使用許可等管理事業 - イラストの利用許諾件数は 2,282 件（累計 44,401 件）、関連商品の売上は 1,627 億円（累計 1 兆 6,222 億円）を超えた。また、平成 30 年から、くまモンのイラスト利用の海外解禁に伴い、熊本から輸出する商品については、県内での申請可、利用料無料の負担軽減措置を行っている。 ○ 観光ビジネスチャレンジ支援事業 - 民間事業者が取り組む新たな消費機会となる観光商品・メニュー開発等の支援を行った。 （実績） - 申込件数 2 件、採用件数 2 件 ○ 県産品販路開拓事業 - 県産品の販路拡大を図るため、農業団体と商工団体が連携した物産展の開催や、関西圏でのくまもと物産フェアや物産イベントへの出展を支援した。 （実績） 「くまもと物産フェア」 10/26～10/27 開催 - 関西圏でのくまもと物産フェア・イベント出展 15 件実施 ○ 球磨焼酎リブランディング事業 - 令和 2 年 7 月豪雨災害により被災した球磨焼酎の創造的復興に向け、蔵元による新商品開発や国内外のコンペティション、展示会、商談会への出展など、球磨焼酎のブランド力向上、販路拡大等の取組みを支援した。 （実績） - 補助件数 11 件 7,319 千円	知事公室 国際課 知事公室 くまモン課 観光文化部 観光振興課 商工労働部 販路拡大 ビジネス課 商工労働部 販路拡大 ビジネス課

主な取組みの成果	担当課
○ くまもと地産地消革新プロジェクト事業 - 熊本県地産地消協力店の認知度向上を図り、県産品の消費促進につなげるために、熊本県地産地消協力店の PR 動画及びポスター等を制作し、協力店についての情報を発信した。 (実績) ・ YouTube 動画アップロード本数 10 本 ・ 店舗へのポスター等発送 396 店 ○ 地域未来投資促進事業 - 地域の特性を生かして、高い付加価値を創出し、地域の事業者にも経済効果がある事業計画を承認し、事業に伴う設備投資等を減税措置等で支援した。また、特に、高い先進性や経済的効果を有する事業については、設備投資への補助を行った。 (実績) ・ 事業計画承認件数 24 件 (累計 256 件) ・ 補助金交付決定事業者数 7 件 ○ 地域未来投資促進事業 - 地域の特性を生かして、高い付加価値を創出し、地域の事業者にも経済効果があると承認された事業計画に沿って行われる、高い先進性や経済的効果を有する事業について、設備投資への補助を行った。 (実績) ・ 補助件数 1 件 (9,875 千円) ○ クルーズ船誘致促進事業 - クルーズ船に係る県内の寄港地バスツアーの商品造成を促進するため、クルーズ船社の日本支社や海外の本社を訪問し、県内観光地を紹介する営業活動を実施 (30 社訪問)、及び海外の展示会に出展し寄港地 PR を 4 回実施した。 ○ 地域一体となった宿泊事業者物価高騰等対策支援事業 - 新型コロナウイルス感染症や物価高騰等の影響を受ける宿泊事業者等に対して、県内のモデル地域になるような面的 DX 化の推進に資するシステムの導入等に要する経費を支援した。 ・ 負担割合 県 3/4、事業者 1/4 ※1 団体あたり上限 30,000 千円 (実績) ・ 補助実績 3 件 (48,565 千円)	農林水産部 流通アグリ ビジネス課 商工労働部 産業支援課 観光文化部 観光振興課 観光文化部 観光振興課 観光文化部 観光振興課

主な取組みの成果	担当課
○ 旅するくまモンパスポート事業 - 令和５年度に引き続き、安全・安心な旅行により新たな熊本の魅力を再発見してもらい、周遊性の促進を図り経済効果を最大化させるため、LINE 上で使えるデジタルクーポン「旅するくまモンパスポート」を実施した。 - また、令和６年７月～令和７年１月にかけて、デジタルスタンプラリーを実施した。 (実績) ・友だち登録者数 258,208 人 ・参加事業者数 421 店舗 ・クーポン利用件数 49,686 回 (R4.8 からの累計)	観光文化部 観光振興課
○ 台湾における企業支援窓口運営事業 台湾台北市に設置している「熊本・台湾ビジネスサポートデスク」により、企業・団体からの様々な相談対応を行うことで、県内企業等の支援を行った。	知事公室 国際課
○ 観光誘客プロモーション推進事業 令和８年度の熊本デスティネーションキャンペーン開催に向けて実行委員会を設立し、推進体制を構築した。	観光文化部 観光振興課
○ 台湾経済交流促進事業 - 商工団体による、台湾への販路拡大や、台湾の大学生を対象としたインターンシップ等、台湾との経済交流の取組みを支援した。 (実績) ・交付件数、金額 3 団体 44,315 千円 ・商品審査会への参加事業者数 24 事業者 ・台湾での商談会参加事業者数 12 事業者 (商談成立 1 者) ・インターンシップによる県内企業就職者数 9 名	商工労働部 商工政策課

主な取組みの成果	担当課
Ⅱ (10) 安心して子どもを生み、育てることができる雇用環境の整備	
○ くまもと子育て応援の店・企業推進事業 ・ 子育てを応援する店舗・企業などを「子育てとくとか応援団」「子育てあったか応援団」「子育て従業員応援団」に登録し、ホームページや冊子等で紹介することにより、子育て応援の取組みが広がった。 (実績) ・ R6 新規登録数 73 件 ・ AI と LINE を活用した子育て相談チャットボット「聞きなっせ AI くまもと」のリッチメニューにくまもとデータ連携基盤共通ダッシュボードサービスを追加し、各店舗の位置情報を県内地図に表示することで、県民がアクセスしやすいよう利便性を向上させ、店舗・企業の利用促進を図った。 ○ 「くまもとスタイル」結婚・子育て推進事業 ・ 企業のトップが「よかボス宣言」を行い、自ら仕事と生活の充実に取り組むとともに、社員の仕事と生活の充実を応援する「よかボス企業」及び「まちのよかボス」(地域で結婚や子育て等の活動に自主的に取り組む方)の普及促進に加え、市町村とともに地域課題解決に向けた取組みを継続し、よかボスのネットワークを更に広げ、結婚・子育て等に関する気運醸成を図った。 (実績) ・ 「よかボス企業」1,066 社宣言(累計) ・ 「よかボス企業」及び県民向けに妊娠・出産や子育てに関するセミナーを実施した。 ・ AI と LINE を活用した子育て相談チャットボット「聞きなっせ AI くまもと」のリッチメニューにくまもとデータ連携基盤共通ダッシュボードサービスを追加し、各店舗の位置情報を県内地図に表示することで、県民がアクセスしやすいよう利便性を向上させ、店舗・企業の利用促進を図った。 ・ 子育て世帯や新婚夫婦等を応援する「子育て応援の店」・「結婚応援の店」・「聞きなっせ AI くまもと」の取組みを SNS 広告やチラシ・ポスター配付等により幅広く周知し、結婚から子育てまで、社会全体で応援する環境整備を行った。	健康福祉部・ 商工労働部 子ども未来課 労働雇用創生課 健康福祉部 子ども未来課

主な取組みの成果		担当課
Ⅱ (11) 女性、青年、高齢者等誰もが安心して働き、活躍することができる雇用環境の整備		
○ 熊本県ブライト企業推進事業（及び熊本を「知る」・「会うプロジェクト事業」） ・ 熊本県内企業で働く従業員の労働環境や処遇の向上を図るとともに、従業員や求職者から見た企業の魅力づくりを通じて、若者の県内就職を促進した。 （実績） 1 ブライト企業の認定 ①ブライト企業の認定 新規 113 社 更新 110 社 全 510 社 ②プラチナブライト企業の認定 全 2 社 2 ブライト企業の普及 ①ホームページの運営、学生・保護者向けガイドブックの作成・配布、認定企業名を新聞掲載、企業 PR 動画作成により認定企業を PR ②ブライト企業向け若者の育成・定着及び労働関係法令セミナー（オンライン） 3 求人面からのブライト企業への支援 ①合同企業説明会等のイベント開催（オンライン・対面）開催回数 4 回 参加者数（のべ） 86 社、216 人 ②県内企業向けインターンシップ設計セミナー開催（オンライン）参加人数 56 人 ③高等学校と企業との意見交換会開催（対面）参加者数 高校 55 校、企業 66 社 ○ 働きやすい職場改善促進事業 ・ 熊本県内の労働者の労働環境改善を図るため、県内企業に講師や専門家を派遣し、ハラスメント対策等の労働環境改善のためのセミナーを実施した。 （実績） ・ 働きやすい職場づくり応援セミナー 16 事業所（21 回） 684 人	商工労働部 労働雇用創生課 商工労働部 労働雇用創生課	

○ 熊本県ブライト企業推進事業（及び熊本を「知る」・「会うプロジェクト事業」）

- ・ 熊本県内企業で働く従業員の労働環境や処遇の向上を図るとともに、従業員や求職者から見た企業の魅力づくりを通じて、若者の県内就職を促進した。

1 ブライト企業の認定

②プラチナブライト企業の認定

2 ブライト企業の普及

②ブライツ企業向け若者の育成・定着及び労働関係法令セミナー
(オンライン)

①合同企業説明会等のイベント開催（オンライン・対面）

②県内企業向けインターンシップ設計セミナー開催（オンライン）

③高等学校と企業との意見交換会開催（対面）

○ 働きやすい職場改善促進事業

- ・ 熊本県内の労働者の労働環境改善を図るため、県内企業に講師や専門家を派遣し、ハラスメント対策等の労働環境改善のためのセミナーを実施した。

- ・働きやすい職場づくり応援セミナー 16 事業所 (21 回) 684 人

主な取り組みの成果	担当課
○ 障害者就業・生活支援センター事業等 - 障がい者の就業及び職場定着の促進を図るため、県内 6 か所の障害者就業・生活支援センターにおいて、障がい者の就業相談や職場定着支援等を行った。 （実績） - 一般企業への就職者数 340 人 - 障がい者の雇用の促進と職業の安定に資するため、障がい者を積極的に雇用した事業所並びにその職業生活において模範的な態度で顕著な業績をあげた障がい者に対し熊本県知事表彰を行い、事業主はじめ広く県民に周知した。 （実績） - 障がい者雇用優良事業所表彰 1 事業所 - 優秀勤労障がい者表彰 3 人	商工労働部 労働雇用創生課
○ 熊本県地域無料就労相談窓口設置運営事業 - 県内全域（10 カ所）に設置した「ジョブカフェ・ブランチ」に「就労支援員」を配置し、身近な地域で女性・高齢者・障がい者・就職氷河期世代等のすべての求職者に対して、就労相談窓口として、一人ひとりに対応したきめ細かなキャリアカウンセリング、適性検査等の就労支援を行った。 なお、令和 6 年 3 月で「高齢者無料職業紹介所」が廃止されたことに伴って高齢者からの相談が増加することが想定されることから、ジョブカフェ・ブランチの人員を一部増員し、様々な相談に対応できる体制を構築した。 （実績） - 相談件数 4,078 件 - 就職決定件数 667 件 - 求人開拓関係訪問箇所数 2,806 件	商工労働部 労働雇用創生課

主な取組みの成果	担当課
○ 若者自立支援事業 ・ 若年無業者等の職業的自立を支援するため、国と連携し、相談業務、臨床心理士によるカウンセリング、及び各種セミナー等を実施した。前年度に引き続き、就職氷河期世代（４０歳代）まで支援対象を拡大し実施した。 （実績） ※（ ）うち就職氷河期世代支援分 ・ 若者サポートステーション相談件数 延べ 8,751 件（2,263 件） ・ セミナー参加者数 延べ 3,203 人 ・ 進路決定者数 188 人（54 人） ・ 短期ジョブトレーニング （延べ 66 人） ・ アウトリーチ （987 回） ○ くまもと型就職氷河期世代活躍促進事業 ・ 就職氷河期世代に対し、集中的な支援を行うことにより、当該世代の社会的、職業的な自立に繋げるとともに、県内雇用の促進を図るために以下の取組を行った。 ・ 地域若者サポートステーションの相談体制・機能拡充。 ・ 就職氷河期世代を採用する企業増加に向け、業務の切り出しや啓発・職場環境整備支援。 ・ 対面コミュニケーション等に問題を抱える者を対象とした、オンライン環境によるアプローチ支援。 （実績） ・ 地域若者サポートステーション（氷河期支援）の支援により就労につながった人数 54 人 ・ オンライン相談件数 272 件 ・ e-ラーニング受講講座数 2,576 件 ・ オンラインを通じたマッチング件数 106 人	商工労働部 労働雇用創生課 商工労働部 労働雇用創生課

主な取組みの成果	担当課
○ くまもとの女性活躍促進事業 - 第5次熊本県男女共同参画計画の重点目標に掲げる「あらゆる分野における女性の参画拡大」を加速化させるため、企業における女性活躍促進に向けた、企業トップセミナーを実施した。 (実績) ・企業トップセミナー参加者 123 人 - 企業等における女性の社会参画の加速化を推進するため、企業・団体等が、自ら具体的目標を掲げ宣言する「女性の社会参画加速化宣言」を募集した。 (実績) ・女性の社会参画加速化宣言等実施企業・団体等 160 企業団体等 「新しい発見、出逢いは 未来を動かす」をテーマとする「HiGO ROCKa Summit 2024」を実施した。 (実績) ・参加者数 163 人	環境生活部 男女参画・ 協働推進課
○ 男女共同参画促進事業 事業所における男女共同参画の取組みを促進するため、男女共同参画に積極的に取り組んでいる事業者（企業・団体）への表彰を行った。 (実績) ・男女共同参画推進事業者表彰受賞者 6 事業者	環境生活部 男女参画・ 協働推進課

主な取り組みの成果	担当課
○ 健康長寿推進事業（くまもとスマートライフ推進事業） ・ 県民総参加で健康寿命を伸ばす「くまもとスマートライフプロジェクト」に賛同し、従業員等の健康づくりに取り組む企業や団体を「くまもとスマートライフプロジェクト応援団」として登録し、企業・団体向けの健康づくりイベント、メルマガ等による情報提供を実施した。 （実績） ・ 応援団登録数 2,539 団体（R6.3）⇒ 2,614 団体（R7.3） ・ ウォーキングキャンペーン（10/1～11/30） 参加団体 10 月 26 団体、11 月 26 団体 ・ 経営戦略の一つとして従業員の健康づくりに取り組む「健康経営」を推進するため、広報媒体を活用した優良事例紹介、健康経営セミナーの開催等を実施した。 （実績） ・ 健康づくり県民会議における健康経営事例発表 ・ 先進企業の取組事例の紹介 （4 企業について新聞や YouTube 等で実施） ・ 健康経営オンラインセミナー（12/5） 参加者約 100 人	健康福祉部 健康づくり推進課

主な取組みの成果	担当課
Ⅲ 小規模事業者に関する取組み	
○ 商店街等売上回復支援事業 - 新型コロナウイルス感染症の５類移行によりまちなかの人流は回復傾向にあるものの、物価高騰等により商店街等の個店（事業者）にあっては厳しい経営環境にある事業者が少なくないことから、商店街や同業種組合が実施する消費者の購買意欲を喚起する取組みに要する経費の一部を補助した。 （実績） - 商店街等からの申請件数・交付決定額 69 件（91 団体） 135,774 千円 ○ 高齢者を支える地域活動支援事業 - 中山間地域等に住む高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を継続することができるように、ボランティアを活用した生活支援サービスの提供や、サービスの受け手と担い手のマッチング、生活支援サービスに携わるボランティアの養成等を実施した。 （実績） - 補助対象 1 団体 - 補助額 800 千円 ○ 小規模事業者支援事業 - 小規模事業者の経営改善や経営革新を支援するため、商工会・商工会議所等が行う、金融、税務、経理、労務等の様々な相談に対するきめ細かな対応や、ニーズに応じた専門家派遣、若手後継者等の人材育成などを支援した。 ○ 商店街振興組合指導事業 - 商店街の活性化、魅力ある商店街づくりを推進するため、熊本県商店街振興組合連合会が県内商店街振興組合に対して行う指導や調査、研修事業等に要する経費を補助した。 ○ くまもと型小規模事業者経営発展支援事業 - 熊本地震や令和２年７月豪雨災害の影響を受けた小規模事業者に対して商工会等が作成する経営支援プログラムと商工会等の助言を受けて事業者が作成する経営力向上計画等を踏まえた販路開拓や生産性向上等の取組みに係る経費を補助した。 （実績） 17 件 24,136 千円	商工労働部 商工振興金融課 健康福祉部 認知症施策・ 地域ケア推進課 商工労働部 商工政策課 商工労働部 商工政策課 商工労働部 商工振興金融課

[illegible]

主な取組みの成果	担当課
○ 第4次産業革命推進事業 - 企業現場に精通したIoT・AI専門家で構成する支援チームを県内企業の製造現場等へ派遣し、企業の生産性向上を支援した。 - 企業経営者へ支援を打診する「プッシュ型」の周知から経営及びデジタル先端技術に関する専門家による個別訪問と支援スキームへの繋ぎまでを行い、県内企業の生産性向上を推進した。 - また、支援チームの派遣先掘り起こしを目的とした普及啓発セミナーを開催するとともに、派遣後のフォローアップとして、地場IT企業とのマッチング相談会を実施し、連携先の模索を支援した。 - さらに、新型コロナウイルス感染症の影響による売上減少や物価高騰等の影響により費用増加に直面している県内中小企業を対象に、企業の生産性向上と企業業績改善を支援するため、企業の生産性向上と付加価値創出を目的としたデジタル機器の整備に係る経費を支援した。 (実績) - 専門家派遣 活動回数 71回、支援企業数 38社 - ものづくりDX経営戦略推進事業 - 事前訪問・課題の聞き取り件数 100社 - 専門家による個別訪問 100社 - くまもと地場企業デジタル化推進補助金交付実績事業者数 3社	商工労働部 産業支援課
○ 中小企業DX推進事業補助事業 - 新型コロナウイルス感染症の影響による売上減少や物価高騰等の影響により費用増加に直面している県内中小企業を対象に、企業の生産性向上と企業業績改善を支援するため、企業の生産性向上と付加価値創出を目的としたデジタル機器の整備に係る経費を支援した。 (実績) - 交付事業者数 24者	商工労働部 産業支援課
○ 産業成長ビジョン推進事業 - 熊本県産業成長ビジョンの推進団体であり、企業・大学・関係機関等で構成する「くまもとクロスイノベーション協議会」において、ビジョンに掲げる重点的な取組みを実施した。具体的には、企業経営者のマインドや意識向上を図るセミナーの開催、業種・規模を問わない連携の場や機会の提供、大学等と連携した人材育成等に取り組んだ。 (主な実績) - トップセミナー事業 6回 - 連携促進事業 4回 - 販路開拓事業 4回 - 人材育成事業 4回	商工労働部 産業支援課

主な取組みの成果	担当課
○ アドバイザー配置事業 - 県内の「食と健康」及び「医工連携」分野に係る商品開発や国内の販路開拓を支援し、対象分野の事業化を強力に推進した。 具体的には、「食と健康」分野のアドバイザーを１名、「医工連携」分野のアドバイザーを２名配置し、取り組んだ。 (実績) - 医工連携アドバイザー活動回数 45 回 - 食と健康アドバイザー活動回数 45 回 ○ 中小企業者事業再建・発展支援事業 - 原材料高や最低賃金の上昇、人手不足の深刻化など、個々の事業者の経営課題に応じた支援のため、専門家派遣を実施した。 (実績) - 専門家派遣 1,423 回 - 中小企業者の生産性向上やデジタル化、創業を支援するため、相談窓口の設置と専門家派遣、各セミナーの開催を行った。 (実績) - 専門家派遣 113 回、集団セミナー 17 回、 各団体による DX 推進セミナー 23 回、支援策セミナー 10 回、 創業スクール 3 クール（延べ 15 回） ○ 事業承継・後継ぎ支援事業 - 小規模事業者の事業承継前の専門家の活用、事業承継後の店舗改装、機械装置等の導入や技術習得等、円滑な事業承継のため必要となる経費を一部補助した。 (実績) - 補助件数 14 件 8,357 千円 ○ 事業承継マッチング応援事業 - 商工団体が市町村と共同して実施するオープンネーム等での事業承継支援の取組みについて、その経費の一部を補助した。 (実績) - 補助件数 9 件 4,785 千円	商工労働部 産業支援課 商工労働部 商工振興金融課 商工労働部 商工振興金融課 商工労働部 商工振興金融課

主な取組みの成果	担当課
○ 中小企業者事業再生等支援事業 ・ コロナ融資の償還に、金利引き上げ、賃上げ、物価高等が重なり、経営状況の悪化した中小企業者が熊本県中小企業活性化協議会の支援を受け、事業再生等に向けた計画策定を行う際の自己負担分の一部を補助した。 (実績) ・ 補助件数 34 件 6,534 千円	商工労働部 商工振興金融課